

演劇界における緊急アンケート調査結果報告

2020年5月14日

緊急事態舞台芸術ネットワーク

URL：<http://www.jpasn.net/>（14日午後4時開設予定）

1 はじめに

当ネットワークは、新型コロナウイルスによる演劇界の危機的状況を受けて緊急的に組織されたものであり、現在の参加団体は以下のとおりである（順不同）。

<参加団体>（50音順）

株式会社アート・ステージライティング・グループ、アール・ユー・ピー、アミューズ、株式会社梅田芸術劇場、M&Oplays、大人計画、KAAT 神奈川芸術劇場、金井大道具、紀伊國屋ホール、(株)キューブ、株式会社キョードーファクトリー、劇団四季、劇団☆新感線、劇団青年団／こまばアゴラ劇場／江原河畔劇場、ゴーチ・ブラザーズ、コマデン、彩の国さいたま芸術劇場、シーエイティプロデュース／クリエイティブ・アート・シンク、シス・カンパニー、松竹株式会社、SPACー静岡県舞台芸術センター、世田谷パブリックシアター、株式会社東急文化村、東京グローブ座、東京芸術劇場、東宝株式会社、ナッポスユナイテッド、日本演劇興行協会（歌舞伎座、新橋演舞場、帝国劇場、シアタークリエ、明治座、御園座、南座、新歌舞伎座、大阪松竹座、博多座）、ネルケプランニング、NODA・MAP、俳優座劇場、株式会社パルコ、ポリゴンマジック、ホリプロ、株式会社マーベラス、株式会社明治座、吉本興業株式会社、ライティングカンパニーあかり組、リコモーション、ワタナベエンターテインメント

<賛同団体>（50音順）

劇場・音楽堂等連絡協議会、一般社団法人コンサートプロモーターズ協会、全国小劇場ネットワーク、中劇場協議会、日本演出者協会、一般社団法人日本音楽事業者協会、一般社団法人日本音楽制作者連盟、一般社団法人日本クラシック音楽事業協会、日本劇作家協会、公益社団法人日本劇団協議会、舞台芸術制作者オープンネットワーク、文化芸術推進フォーラム

2 「公演の中止・延期による損害額に関する緊急調査」の実施

2月26日に政府による突然の自粛要請を受けて以来、公演の中止延期が相次いだ演劇界の損害の実態を把握するため、当ネットワークは、4月14日に緊急損害額調査を実施した。調査は、情報の守秘と回答の公正さを保つため、骨董通り法律事務所（福井健策弁護士・寺内康介弁護士）の協力を得て、同事務所が質問、回答回収と追加質疑、集計を行った。

これまで、中止された公演・コンサートによる逸失収入額の推計は発表されているが (https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/keizaieikyou/05/shiryo_02.pdf 内閣府 HP「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」関連資料より)、公演収入がゼロになった結果、経費の概算によって**実際にどれだけの損害額（赤字額）が生じたかの調査はほぼ初めて**と思われるため、緊急で報告する。苦難の中、短期間での損害集計の調査に協力頂いた各団体に御礼を申し上げたい。

3 「公演の中止・延期による損害額に関する緊急調査」の報告

骨董通り法律事務所
弁護士 福井 健策
同 寺内 康介

4月14日から、演劇イベントを主催する主催団体と、装置、照明等を担うスタッフ会社に対してアンケートを順次配布し、調査をおこなった。5月7日時点の有効回答数は22（主催団体16、スタッフ会社6）である。

調査の対象団体は、演劇・イベントを主催する主催団体と、装置、照明等を担うスタッフ会社である。中止・延期はあまりに膨大な数の公演と団体に及ぶため、まずは4月10日以前に中止・延期を決定した5月末までの公演のみを対象に、数万から数十万動員規模の公演の中止・延期が想定される団体に協力を依頼した。

中小規模の公演の損害の深刻さは全くこれに劣らないし、また6月以降の中止・延期公演も極めて多いため、下記に示された損害額は一部に過ぎない。今後さらなる情報を収集し、政府などに実態を伝えていきたい。

アンケートの内容は、

- 1) 対象団体の規模、
- 2) 中止・延期されたステージ数、
- 3) 対象動員数、
- 4) 中止延期により被った実損害額（及びそのうち自己負担予想額）
- 5) (調査時点での主な政府支援策の概要を説明し利用意向を尋ねた上で、) 利用可能な支援策を利用した場合の今後の事業継続可能性

などを尋ねたものである（別紙アンケート本文参照）。詳細は、次の各グラフのとおりとなる。

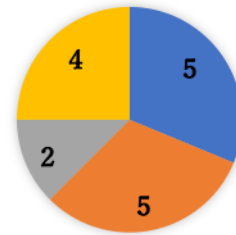
集計 A：イベント主催団体分（16 社）

従業員数



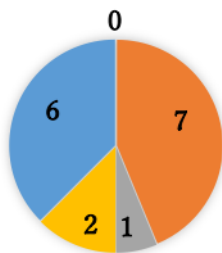
- 1～20名 ■ 21～50名 ■ 51～100名
- 101～300名 ■ 301名以上

中止・延期ステージ数



- 1～50ステージ ■ 51～100ステージ
- 101～200ステージ ■ 201ステージ以上

中止延期公演の総入場可能者数



- ～1万人未満 ■ 1万～5万人未満
- 5万～10万人未満 ■ 10万～30万人未満
- 30万人以上

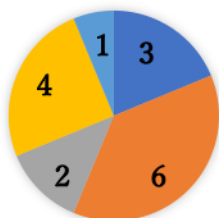
中止延期公演の損失額

(赤字額)



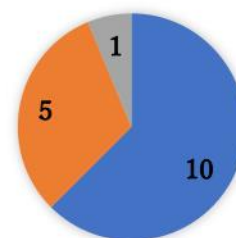
- ～1億円未満 ■ 1億～5億円未満
- 5億～10億円未満 ■ 10億～30億円未満
- 30億円以上

損失額のうち自己負担額



- ～1億円未満 ■ 1億～5億円未満
- 5億～10億円未満 ■ 10億～30億円未満
- 30億円以上

持続化給付金 利用意向



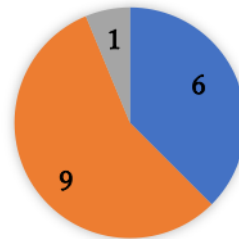
- 利用したい
- 利用には消極
- 検討中/どちらともいえない

雇用調整助成金 利用意向



- 利用したい
- 利用には消極
- 検討中/どちらともいえない

資金繰り支援 利用意向



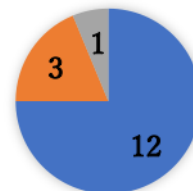
- 利用したい
- 利用には消極
- 検討中/どちらともいえない

寄付金控除特例
利用意向/購入者利用見込



- 利用したい/購入者利用大いに見込まれる
- 利用には消極/購入者利用あまり見込まれない
- 検討中/どちらともいえない

Go To Event・グローバル需要創
出促進事業 利用意向/収入増見込



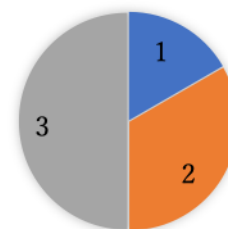
- 利用したい/収入増見込まれる
- 利用には消極/収入増あまり見込まれない
- 検討中/どちらともいえない

現状の支援策を利用した場合の
事業継続可能性



- 可能
- 困難/大幅縮小不可避
- どちらともいえない(無回答含む)

事業継続困難/大幅縮小不可避
との回答の場合、その予想時期



- 半年以内
- 1年以内
- 無回答

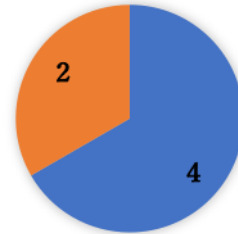
集計B：イベントスタッフおよび道具製作や機材会社分（6社）

従業員数



■ 1～20名 ■ 21～50名 ■ 51～100名
 ■ 101～300名 ■ 301名以上 ■ 無回答

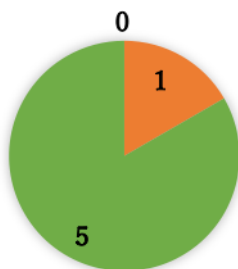
中止・延期公演数



■ 1～50公演 ■ 51～100公演

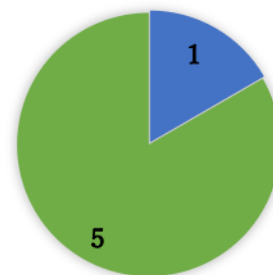
*回答結果より、スタッフ会社はステージ数、入場可能者数を把握していないことが多いとかがわられたため、本集計では中止延期公演数を計上した。

中止延期公演の損失額
(赤字額)



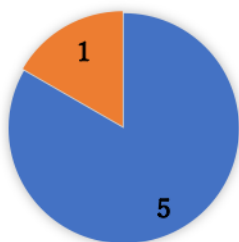
■ ～1億円未満 ■ 1億～5億円未満 ■ 集計中

損失費のうち自己負担額



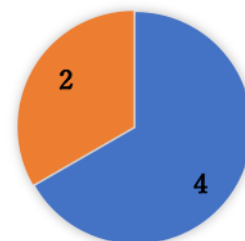
■ ～1億円未満 ■ 集計中

持続化給付金 利用意向



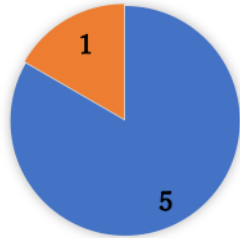
■ 利用したい ■ 利用には消極

雇用調整助成金 利用意向



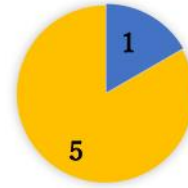
■ 利用したい ■ 利用には消極

資金繰り支援 利用意向



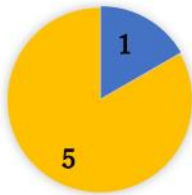
■ 利用したい ■ 利用には消極

寄付金控除特例 利用意向/購入者利用見込



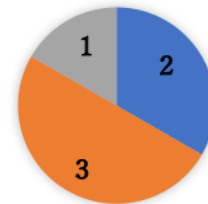
■ 利用したい/購入者利用大いに見込まれる
■ 無回答

GO TO EVENT・グローバル需要 創出促進事業利用意向/収入増見込



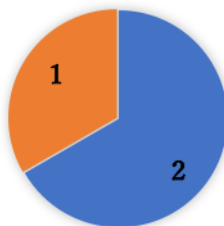
■ 利用したい/購入者利用大いに見込まれる
■ 無回答

現状の支援策を利用した場合の 事業継続可能性



■ 可能
■ 困難/大幅縮小不可避
■ どちらともいえない (無回答含む)

事業継続困難/大幅縮小不可避 との回答の場合、その予想時期



■ 半年以内 ■ 1年以内

4 「公演の中止・延期による損害額に関する緊急調査」の結果を受けて

1)

団体の規模に比較して短期間で極めて高額な損失が生じている。その背景にあるのは、演劇・イベントが、2月26日の政府要請を受けて、公立の学校と共に、真っ先に「休業」＝公演中止に協力したことにある。四月の緊急事態宣言の発令を受けての一般的な「自粛休業」よりも、六週間早く「自粛」＝公演中止に踏み切らざるをえず、これほど膨大な損失金額が出ている。

2)

そのため、利用できるなら全ての政府支援策を利用したい。という結果が、アンケートに出ている。だが、実情は、残念ながらそれでも経営危機は止められないというのが、アンケートのコトバとして相当数を占めている。

更に、今回調査した団体のもとに、そこからの受注で生計を立てている更に「中規模」「小規模」のスタッフ会社やフリーランスなどがある。そのため、膨大な数の人間が生活に困窮し始めているのが現状である。

3)

この大きな負債を抱えながら、演劇がどのように、そしていつから再開することができるかという、さらなる問題がある。

まもなく、経済活動が再開されるためにガイドラインが作られていくが、劇場は自粛休業も「最初」だったが、自粛休業からの再開ができるのも「最後」になると懸念されている。

4)

こうした事情から、現在、「事業続行を困難」と思っている主催者が多数あることは、アンケートの調査にある通りである。

以下、アンケートに書き込まれた言葉である。

「年内の興行が難しければ、会社休眠あるいは倒産は致し方ない。」

「2021年4月頃、事業継続は不可能になる。」

「チケット収入が絶たれたあとで、中止になった補償をいかに支払うかを処理する日々です。

そのうえ今後も売上がなく、固定費だけが出ていく時期がしばらく続くと考えると特別貸付だけでは夏までは到底持ちそうにありません。」

「すべて借り入れでまかなうので、体力が続かない可能性も否定できず、不安だ。」

「収入¥0で、支援策利用しても1ステージで数千万円以上の負債、理不尽過ぎます。中小企業一社ではとてもまかないきれません。」

以上が、演劇・イベントに携わる私たちの現況です。今、崩壊しかかっている、いかなるところのいかなる人々の日々の営みも、ともに回復されていかななくてはならない、その思いは同じです。人々を取り戻した、その日々の営みの中に、我々演劇を営む者たちの場、劇場の灯もともってほしい、そう切に願っております。

《当りリリースのお問い合わせ先につきましては、下記までお願い申し上げます》

緊急事態舞台芸術ネットワーク事務局

電話番号 090-7211-0714

メールアドレス info@jpasn.net